

山村農業の変容とその存立要因

宮 地 忠 幸

I. はじめに—問題の所在と研究目的—

国土審議会政策部長期展望委員会が2011年2月に公表した「国土の長期展望」中間とりまとめは、2050年を目途とした日本の人口、環境変化にともなう国土資源の変容のシナリオを示している¹⁾。このなかで指摘されている国土の大部分で人口が「疎」となり、無居住化する地域が国土の2割を超えるという予測は、日本社会に大きな問題を投げかけている。

こうした状況が「先取り」されてきたのが山村である。そうした山村では人口と産業の縮小スパイラルが続いてきた。なかでも最初に縮小局面に直面したのは、農林業であった。1950年代以降相次いで生じた製炭不況や養蚕不況の影響を受けただけでなく、木材輸入自由化(1964年)と1980年代半ば以降の円高によって、林業が大きな打撃を受けた(西野, 2012)。農業は1970年代以降の米や果実などにみる生産過剰傾向、1980年代後半以降の輸入農産物の急増や価格支持政策の後退によって、厳しい状況へと追いこまれてきた。農林業に代わって山村経済の中心的位置を占めるようになった製造業や土木・建設業、観光関連産業は、1980年代以降の経済・社会環境の変化の中で、縮小を余儀なくされている(岡橋, 2011; 梶田, 2011; 藤田, 2011)。

この間、1965年の「山村振興法」や1970年から10年の時限立法として登場した「過疎地域対策緊急措置法²⁾」によって、山村振興や過疎対策が実施されてきた。これら地域振興法によって、山村は道路や学校、病院、上下水道等の社会資本整備が進み、生活の利便性が向上した(藤田, 2011; 西野, 2012)。その下で、山村ごとに独自の地域振興の取り組みが進み、一定の成果を生み出した地域も生まれてきた。しかし、1990年代後半からの国家財政の逼迫化とそれにとまなう行財政改革の進展によって市町村合併が強いられた結果、吸収合併された地方都市の「周辺」に位置づけられることになり、それまで地域に蓄積されてきた地域振興の仕組みが断絶したり住民サービスの低下が顕現したりしている(小田切, 2009; 藤田, 2011)。

その一方で、近年は山村自治体だけに対する支援策ではないが、「中山間地域等直接支払制度」(2000年度～)、「地域づくりインターン」事業(1996・97年度、2000～2008年度)³⁾、「集落支援員」制度と「地域おこし協力隊」制度、「田舎で働き隊!」事業、「子ども農山漁村交流プロジェクト」(いずれも2008年度～)

など、地域住民自らが地域の農地管理の方向性を検討することが求められたり、地域外の住民との交流を基軸に新たな地域づくりに取り組んだりすることが奨められたりするなど、ソフト対策を重視する政策が拡充してきている。これらの制度の下で、地域は直面する諸問題に対して、地域内外の主体がさまざまなアイデアを出し合い、主体的に新たな取り組みを創出することが求められている。今日の山村研究においては、以上のような山村を取り巻く環境の変化や新たな支援制度を含めて、山村の産業基盤や地域づくりの意義を明らかにするとともに、その存続可能性について議論していくことが必要であろう。

本稿は、①統計分析を通した1980年代半ば以降における山村農業の変容の一端を明らかにすることで、山村農業の問題の地域性を明らかにするとともに、②相対的に山村農業が「存続」している自治体を対象に、山村農業の存立ポイントについて考察することを目的とする。

なお、本報告で分析対象とするのは、西野（2012）が取り上げた山村振興法の指定山村のうち、「全部山村」507自治体（2000年現在）とする（以下では、「全部山村」自治体を山村自治体とする）。この理由は、本研究を含む科学研究費の研究プロジェクトにおいて研究成果の整合性をとるためである。また、次章以降で取り上げる「農（林）業センサス」の分析対象年は、1985年と2005年とする。この理由の一つは、上記と同様に西野（2012）との研究の整合性をとるためである。そしてもう一つの理由は、農業を取り巻く情勢として1986年に始まるガット・ウルグアイ・ラウンド交渉において、日本が「聖域なき自由化」を求められ、結果として1993年の米の部分自由化をもって妥結に至ったことから明らかなように、この時期が日本の農産物市場の最終的な開放局面と合致している点にある。また、食糧管理法に基づく米の全量買い取り制度、葉タバコや塩にみられた専売公社による全量買い取り制度は、日本の各分野における農業の「保護」に一定の役割を果たしてきたといえるが、生産者米価の引き下げに代表される価格支持政策の後退、専売公社の民営化が具体化したのも、1985年を前後した時期であった。1985年は、いわば「農業保護政策」が後退する転換期に当たる。一方で、2005年を分析対象年とする理由は、この時期に進展した「平成の大合併」の影響で、1985年とほぼ同じ自治体を単位に分析することのできる「最新」の年であるためである。

以下、第Ⅱ章では、1985年の「農業センサス」と2005年の「農林業センサス」に掲載されている、山村自治体における総農家数、経営耕地面積、一戸当たりの経営耕地面積の変化を分析する。第Ⅲ章では、第Ⅱ章で得られた分析結果を基に、相対的に「存続」している山村農業の地域的性格を明らかにする。第Ⅳ章では、「存続」する山村農業の存立条件とともに、西野（2012）が示した山村の「非限界性」との関連性を考察する。第Ⅴ章では、以上の結果を踏まえて、結論を述べるこ

とする。

Ⅱ 「農（林）業センサス」からみた山村農業の変容の実態

1985年は、既述したように戦後の日本農業の歴史を概観したときに大きな転機であったといえる。そこから2005年までの20年間に、日本全国の総農家戸数は4,228,738戸から2,842,903戸へと32.8%減少した。同じ時期に日本全国の総経営耕地面積は、4,566,859haから3,608,428haへと21.0%減少している。

まず山村自治体の総農家数の変化をみる。1985年に289,465戸（同年の総農家数の6.8%）であった総農家数は、2005年に185,318戸⁴⁾（同年の総農家数の6.5%）へと約36%減少した⁵⁾。山村自治体における総農家数の変化率の平均値は-38.5%であった。前述した日本の総農家戸数の減少率21.0%と比べると、山村自治体の総農家数の減少率は大きいといえる。そこで、次に山村自治体の総農家数の減少率について、その空間的分布の特性をみてみることにしたい（図1）。これをみると、とくに北海道と紀伊半島に減少率が大きい自治体が目立つ。また、東北地方から関東地方、中部地方、中国地方、四国地方、九州地方にかけては、20%から40%の減少率を示す自治体が多く分布している。その一方で、岩手県や岐阜県などにおいて相対的に総農家数を維持している（減少率20%以下の）山村自治体も散見できる。これら地方別・減少率別の山村自治体数をまとめたものが表1である。

山村自治体数の最も多いのは減少率20%から40%までの層であり、総山村自治体の51.1%に当たる259自治体がここに含まれている（表1）。地方別にみると、前述したとおり北海道の山村自治体は他の地方と比較しても減少率が大きい。北海道では、減少率60%を超える山村自治体が16あり、北海道の山村自治体の18.4%を占めている。また近畿地方も、総農家数の減少率が顕著である。減少率60%を超える自治体は9であるが、この数値は近畿地方の山村自治体の19.1%を占めており、割合としては北海道よりも高い。他の地方における減少率60%を超える自治体の割合が、関東地方の10.7%を筆頭に中部地方の6.3%、東北地方の6.1%、北陸地方の5.0%、九州地方の2.5%、中国地方の1.7%に過ぎないことから、近畿地方と北海道の減少率の大きさを特筆することができる。

次に、総経営耕地面積の変化率について分析する。1985年に548,137ha（同年の総経営耕地面積の12.0%）であった山村自治体の総経営耕地面積は、2005年に422,605ha（同年の総経営耕地面積の11.7%）へと約22.9%減少した。総農家数の変化と比較して、総経営耕地面積の減少率が小さいことに注目しておきたい。山村自治体の総経営耕地面積変化率の平均は-32.9%であった。

この市町村別の総経営耕地面積の変化率について、その空間的な分布をみると、総農家数の減少率の傾向とは異なり、増加している自治体のあることが特筆され

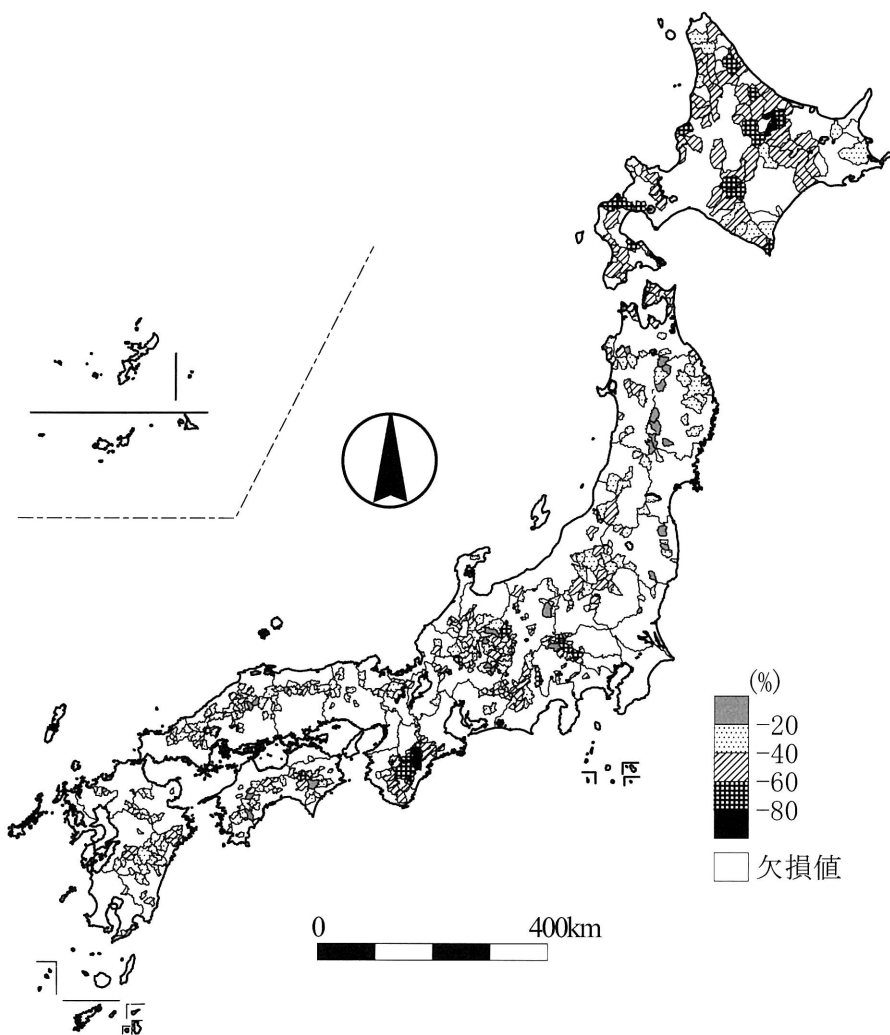


図1. 山村自治体における総農家数の変化率の分布

(1985年～2005年)

資料：農（林）業センサスより作成.

る（図2）。とくに北海道の山村自治体では経営耕地面積の拡大が顕著である。町村別に拡大の実態をみると、えりも町の37.5%増を筆頭に、幌加内町(12.5%増)、幌延町(12.1%増)、苫前町(11.7%増)、豊浦町(9.7%増)など、道北地方や道南地方において拡大自治体を見ることができる。これらは17の自治体を数え、北海道の山村自治体87（ただし秘匿扱いの14自治体も含まれる）の19.5%を占めている。北海道以外では、群馬県嬬恋村(13.5%増)を筆頭に、長野県川上村(7.1%増)、山梨県丹波山村(5.6%増)、高知県馬路村(2.0%増)、奈良県月ヶ瀬村(1.2%増)の5自治体が経営耕地面積を拡大させた。表2に示したように、全国の山村

表 1. 総農家数の地方別・変化率別にみた山村自治体数（1985 年～ 2005 年）

	≥ - 20%	≥ - 40%	≥ - 60%	≥ - 80%	- 80% <	x	計
北海道	0	11	46	14	2	14	87
東北	12	43	20	5	0	1	81
関東	3	13	9	3	0	0	28
北陸	0	8	10	1	0	1	20
中部	9	51	29	6	0	1	96
近畿	0	22	13	7	2	3	47
中国	3	48	7	1	0	0	59
四国	3	26	10	1	0	0	40
九州	1	37	11	0	0	0	49
計	31	259	155	38	4	20	507

資料：農（林）業センサスより作成。

注. x は秘匿扱いの自治体。

自治体で経営耕地面積が拡大したのは 22 自治体であり、このうち 18 自治体が北海道のそれであった。

その一方で、465 の山村自治体は経営耕地面積が減少している（秘匿を除く）。減少率 20 ～ 40%、40 ～ 60% までに 335 自治体（全体の 66.1%）が含まれている。減少率 60% を超える山村自治体の数では、近畿地方の 10 を筆頭に中部地方が 9、関東地方が 6、東北地方と四国地方が 3 と続いている。これを地方ごとの総山村自治体数に占める割合で示すと、関東地方が 21.4% と最も高く、近畿地方が 21.3%、中部地方が 9.4%、四国地方が 7.5%、北陸地方が 5.0% と続いている。総農家数の変化率、総経営耕地面積の変化率からみると、近畿地方の山村自治体における農業の縮小が顕著であることがわかる。

以上から、総農家数は日本の山村自治体すべてにおいて減少している一方で、総経営耕地面積は北海道を中心に拡大している自治体もあることが明らかとなった。既述したように、両指標における増減率を比較すると総経営耕地面積の減少率が小さいことから、一戸当たりの経営耕地面積は拡大している。個々の農業経営規模の拡大は、とくに 1990 年代以降における日本農業に求められている方向性の一つでもある。そこで、次に一戸当たりの経営耕地面積の動向について分析する。

図 3 は、一戸当たりの経営耕地面積の変化率に関する空間的分布の特徴をみたものである。総経営耕地面積の傾向と類似して、北海道の山村自治体において一戸当たりの経営規模拡大が顕著である。とりわけ道北の上川地方、道東の北見地方を中心に規模拡大が進展している。北海道の山村自治体の実に 80.5% に当たる 70 の自治体において、一戸当たりの経営規模が拡大している。北海道以外の山村自治体では、東北地方における規模拡大の動きに注目したい。81 の山村自治

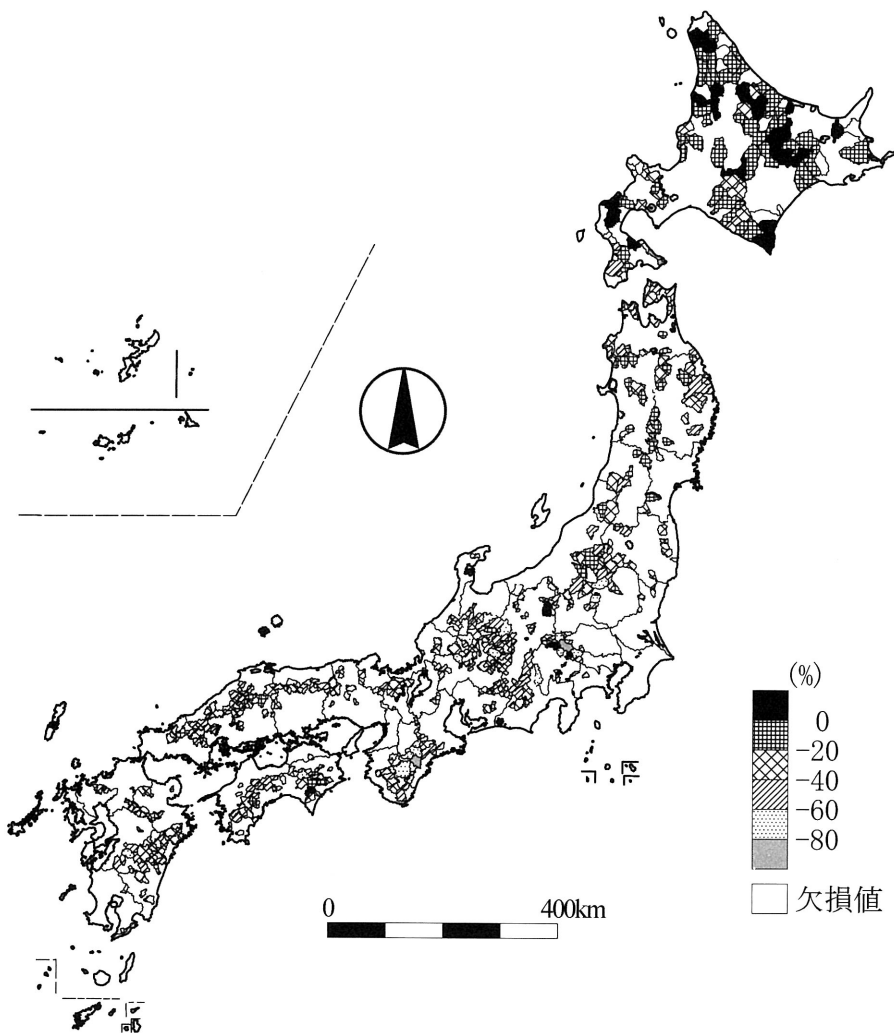


図2. 山村自治体における総経営耕地面積の変化率の分布

(1985年～2005年)

資料：農（林）業センサスより作成。

体のうち、47の自治体（全体の58.0%）が規模拡大しており、とくに50%を超える規模拡大が5自治体⁶⁾ある（表3）。このほか、北陸地方は13自治体（当該地方の山村自治体の65.0%）近畿地方は27自治体（同57.4%）、九州地方は24自治体（同49.0%）、中国地方は27自治体（同45.8%）で規模拡大が進んでいる。一方、関東地方（同25.0%）や中部地方（同26.0%）では、相対的に規模拡大を遂げている自治体の数が少ないという特徴をみてとれる。

このように1980年代半ば以降の山村農業においては、農家戸数の減少をともしながらも経営規模を大きく拡大している農家が台頭してきている。とりわけ、

表2. 総経営耕地面積の地方別・変化率別にみた山村自治体数(1985年～2005年)

	≥ 0 %	≥ - 20 %	≥ - 40 %	≥ - 60 %	≥ - 80 %	- 80 % <	x	計
北海道	18	39	12	2	0	2	14	87
東北	0	26	31	20	3	0	1	81
関東	1	2	8	11	5	1	0	28
北陸	0	3	6	9	1	0	1	20
中部	2	4	40	40	9	0	1	96
近畿	0	4	22	8	9	1	3	47
中国	0	6	38	15	0	0	0	59
四国	1	4	14	18	3	0	0	40
九州	0	7	31	10	1	0	0	49
計	22	95	202	133	31	4	20	507

資料：農（林）業センサスより作成。

注. x は秘匿扱いの自治体。

経営規模の拡大は北海道において顕著であり、北海道と北海道以外の山村自治体で農業およびその変容の特徴が異なっていることも推測される。

Ⅲ 「存続」する山村農業の地域的性格

本章では、Ⅱ章で明らかになった総農家数の減少率が相対的に小さい自治体と総経営耕地面積の増加率の大きい自治体を明示し、それらの自治体における農業の地域的性格を明らかにする。

表4は、総農家数と総経営耕地面積の変化率上位20市町村を示したものである。まず表4の左側には、総農家数の変化率 $\geq -20\%$ の31自治体（表1参照）のうち、変化率（減少率）の小さい20自治体をあげている。減少率20%以内にある県別自治体数は、岐阜県の7町村を筆頭に、岩手県の5町村、福島県の3町村と続いている。岐阜県と東北地方各県の数が多い点に特徴がある。一方で、表4の右側には、経営耕地面積の変化率 $\geq 0\%$ の22自治体（表2参照）のうち、変化率（増加率）の大きい20自治体を示している。経営耕地面積を増加させた自治体は、既述のとおり北海道に多く（18自治体）、北海道以外の自治体においては一部に限られ、散在するにとどまっている。

以上から、1985年と2005年における総農家数と総経営耕地面積の変化は、北海道（図4）と北海道以外（図5）の山村自治体において異なる変化をみとることができる。これらの図は、1985年における総農家数、総経営耕地面積の各自治体の数値を100とした場合の指数を示している。

北海道の場合、総農家数の減少が顕著である一方で、総農家数の指数30～70の間に経営規模が拡大した自治体が一定程度ある。ただし、両指標の相関係数は0.42であり、強い相関は認められない。とはいえ、総農家数の減少は、その一方

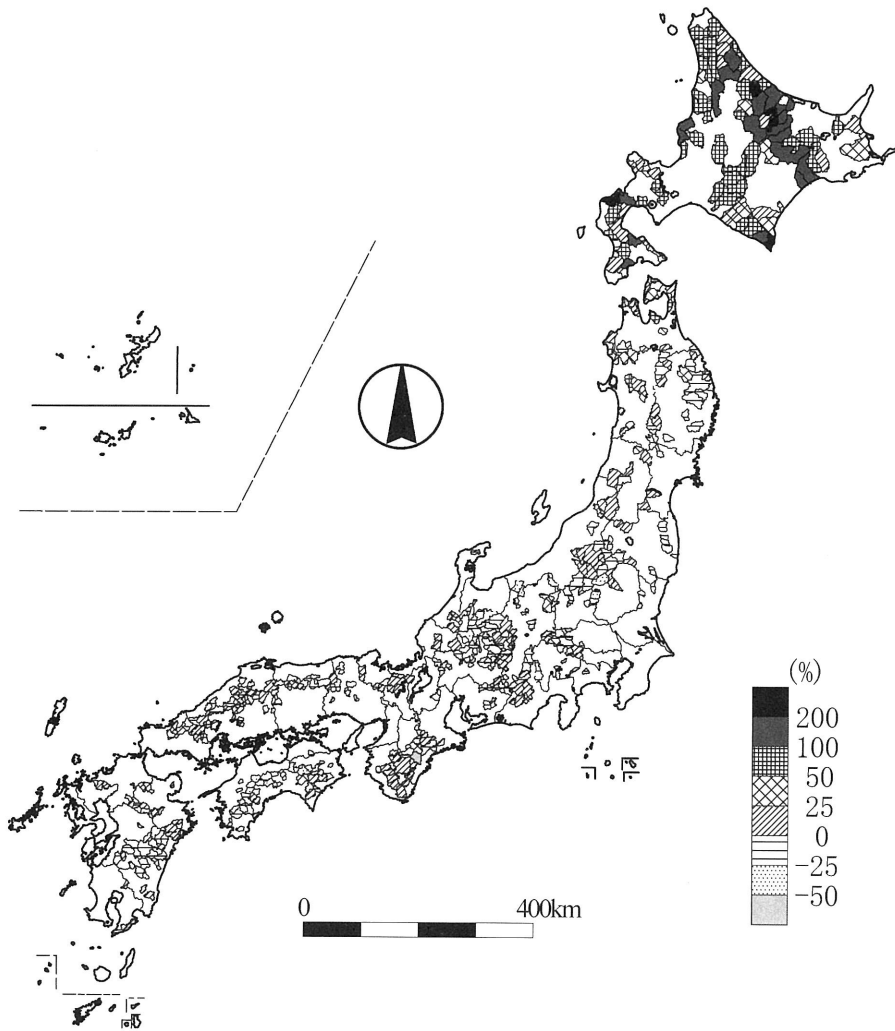


図3. 山村自治体における一戸当たりの経営耕地面積の増減率分布

(1985年～2005年)

資料：農（林）業センサスより作成.

での農家の規模拡大に連なっていることが推測される。残存する農家がどのような背景と実態で規模拡大を行っているのかは、別途分析を要するところである。

都府県の山村自治体の場合、総農家数の減少がそのまま経営耕地面積の減少を引き起こしているようにもみてとれる（図5）。両指標の相関係数は0.74であり、北海道と比べると両者の相関関係を認めることができる。ここでは、一部の自治体に認められる経営規模の拡大の背景と実態とともに、縮小のプロセス（経営耕地の縮小＝耕作放棄地の拡大プロセス）を明らかにすることも、重要な研究課題であることを指摘できよう。そこで、次に総農家数の減少が小さい、もしくは総

表3. 一戸当たりの経営耕地面積からみた地方別・変化率別の山村自治体数
(1985年～2005年)

	≥ 200%	≥ 100%	≥ 50%	≥ 25%	≥ 0 %	≥ - 25%	≥ - 50%	- 50% <	x	計
北海道	4	20	35	9	2	3	0	0	14	87
東北	0	0	5	10	32	32	1	0	1	81
関東	0	0	0	1	6	15	5	1	0	28
北陸	0	0	0	2	11	4	2	0	1	20
中部	0	0	2	4	19	66	4	0	1	96
近畿	0	0	0	5	22	16	0	1	3	47
中国	0	0	1	1	25	30	2	0	0	59
四国	0	0	0	4	7	19	10	0	0	40
九州	0	0	1	2	21	24	1	0	0	49
計	4	20	44	38	145	209	25	2	20	507

資料：農（林）業センサスより作成。

注. xは秘匿扱いの自治体。

表4. 各指標にみる変化率上位20市町村
(1985年～2005年)

1) 総農家数			2) 総経営耕地面積		
	市町村名	変化率	市町村名	変化率	
1	群馬県中里村	- 3.9	北海道えりも町	37.5	
2	岩手県衣川村	- 12.9	群馬県嬬恋村	13.5	
3	岐阜県蛭川村	- 12.9	北海道幌加内町	12.5	
4	岐阜県丹生川村	- 13.5	北海道幌延町	12.1	
5	高知県大正町	- 14.3	北海道苫前町	11.7	
6	岐阜県川上村	- 14.4	北海道豊浦町	9.7	
7	長野県川上村	- 15.1	長野県川上村	7.1	
8	岩手県浄法寺町	- 15.2	北海道下川町	6.9	
9	福島県鮫川村	- 16.0	北海道足寄町	6.7	
10	茨城県七会村	- 16.6	北海道広尾町	5.7	
11	広島県比和町	- 16.7	山梨県丹波山村	5.6	
12	愛媛県柳谷村	- 16.7	北海道留辺蘂町	5.2	
13	岐阜県福岡町	- 17.1	北海道湧別町	5.0	
14	秋田県皆瀬村	- 17.7	北海道清里町	4.8	
15	岩手県松尾村	- 17.8	北海道様似町	4.3	
16	青森県相馬村	- 17.8	北海道置戸町	3.8	
17	広島県口和町	- 18.2	北海道滝上町	3.3	
18	佐賀県三瀬町	- 18.6	高知県馬路村	2.0	
19	福島県飯館村	- 18.7	北海道今金町	1.6	
20	群馬県嬬恋村	- 18.7	北海道南富良野町	1.5	

資料：農（林）業センサスより作成。

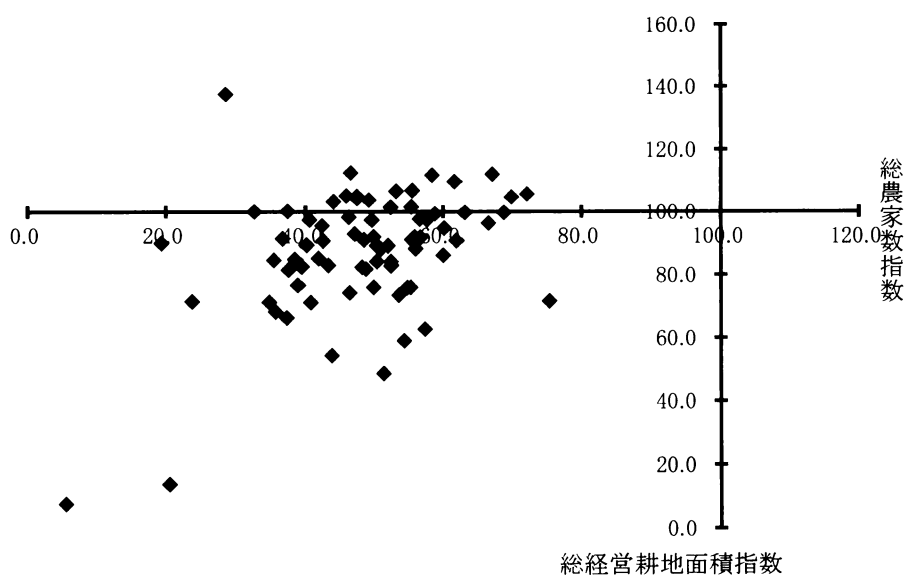


図4. 北海道の山村自治体における総農家数と総経営耕地面積の指数分布(2005年)
 注. 1985年を100とする.
 資料: 農(林)業センサスより作成.

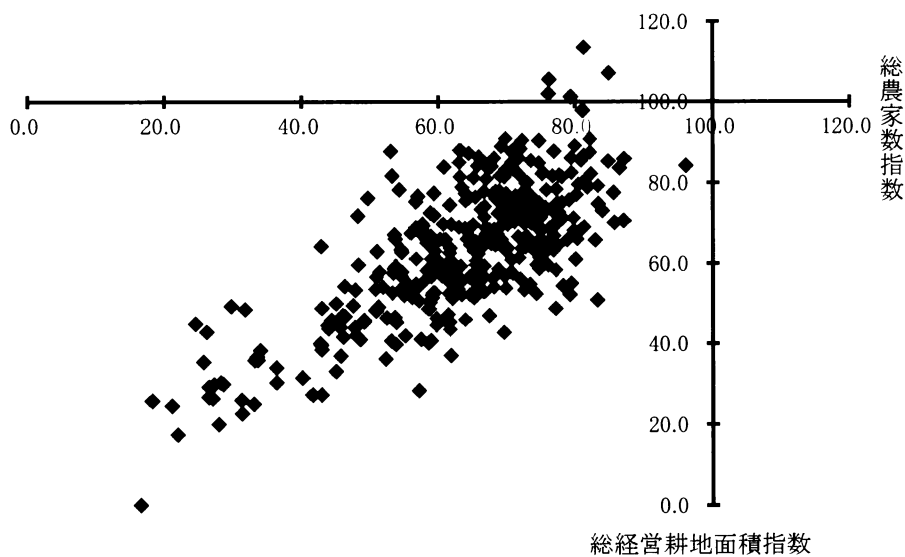


図5. 都府県の山村自治体における総農家数と総経営耕地面積の指数分布(2005年)
 注. 1985年を100とする.
 資料: 農(林)業センサスより作成.

経営耕地面積が拡大している山村自治体38町村⁷⁾の主な農業指標を比較しながら、これらの自治体の地域性をみてみたい(表5)。

ここでも、北海道と都府県の山村自治体における性格の違いが顕著に認められる。総農家数、販売農家数は都府県の山村自治体が約3倍多いものの、販売農家率では北海道のそれが約20%上回っている。都府県のなかでは、山梨県丹波山村(販売農家率12.9%)をはじめ、群馬県中里村(同17.5%)、愛媛県柳谷村(同24.2%)など、自給的農家が大半を占める自治体がある点に注目しておきたい。

また、専門的農家率⁸⁾は、北海道の山村自治体が90.2%と極めて高い割合を示しているのに対して、都府県のそれは39.0%に留まっている。都府県のなかでは、長野県川上村の91.1%、青森県相馬村の82.9%、群馬県嬬恋村の78.4%の高さが注目される。

60歳未満の基幹的農業従事者率は、北海道の山村自治体の平均が63.9%であるのに対して、都府県のそれは27.1%と大きな開きがある。都府県の中では、長野県川上村の64.3%と群馬県嬬恋村の57.7%が特筆される。

総経営耕地面積では、北海道の山村自治体の平均が4,284haであるのに対して都府県のそれは784haであり、一戸当たりの平均経営耕地面積は北海道のそれが27.2haであるのに対して、都府県のそれは1.4haとなっている。

最後に、総農業産出額と2つの生産農業所得額(農家一戸当たりと10a当たりの農業所得額)を比較しておきたい。総農業産出額は、北海道の山村自治体の平均が約39億7,000万円であるのに対して、都府県のそれが約22億8,000万円となっている。経営規模の違いの大きさと比較すると、総農業産出額の差は小さい。このことは後述するように、主として経営規模の外延的拡大をとめないながら農業を「存続」させてきた北海道の山村農業と、経営規模の外延的拡大も一部の地域で認められるとはいえ、主として集約的農業を通して農業を「存続」させてきた北海道以外の山村農業の違いが反映されているのではないだろうか。

表5に示された北海道の山村自治体16自治体のうち、産出額部門別に地域性をみると、乳用牛が中心となっている自治体が7、野菜が中心となっている自治体が3、米と肉用牛が中心となっている自治体がそれぞれ2自治体、雑穀と工芸農作物⁹⁾、豚が中心の自治体がそれぞれ1自治体となっている。乳用牛や肉用牛の産出額の多い自治体は、飼料基盤としての放牧地が広がっており、このことが総経営耕地面積の広さにもつながっている。また、これらの自治体は10a当たりの生産農業所得は高いとはいえないものの、その経営規模を背景に農家一戸当たりの生産農業所得は高い自治体が多い。その一方で、北海道の中にも米や野菜が中心となっている自治体もある。たまねぎの一大産地となっている留辺蘂町やにんじんなどの生産が盛んである南富良野町は、10a当たり、農家一戸当たり、ともに生産農業所得が北海道の山村自治体において高い位置にある。

表5. 主な山村自治体における農業指標の比較

	総農家数	販売農家数	販売農家率	専業農家数	第1種兼業農家数	専業的農家率	60歳未満 基幹的農業 従事者数	総経営 耕地面積	一戸当たり 経営耕地 面積	総農業 産出額	農業産出額上位3部門とその産出額	農家一戸 当たり生産 農業所得	10a当たり 生産農業 所得
北海道足寄町	319	314	95.4	212	83	93.9	66.1	10,923	34.8	915	①乳用牛403, ②肉用牛288, ③工業農作物47	8,386	20
北海道今金町	389	375	96.4	139	192	88.3	63.8	5,016	13.4	464	①米140, ②乳用牛128, ③野菜66	5,329	37
北海道えりも町	51	38	74.5	11	27	100.0	62.0	968	25.4	72	①肉用牛41, ②乳用牛9, ※その他の畜産51	3,000	8
北海道置戸町	150	142	94.7	86	49	95.1	74.6	4,192	29.5	447	①乳用牛225, ②野菜59, ③いも類55	11,200	35
北海道清里町	250	250	100.0	177	72	99.6	71.2	8,295	33.2	889	①工業農作物261, ②いも類232, ③麦類201	14,876	41
北海道下川町	113	77	68.1	34	72	72.7	59.3	898	11.7	83	①肉用牛7, ②乳用牛6, ③野菜5	2,354	26
北海道滝上町	176	171	97.2	90	39	75.4	52.9	3,046	17.8	191	①乳用牛117, ②野菜36, ③肉用牛18	4,284	21
北海道苫前町	210	193	91.9	67	30	82.8	71.0	3,419	36.7	239	①乳用牛165, ②肉用牛29, ③野菜8	7,183	32
北海道豊浦町	111	100	90.1	59	26	85.0	46.9	1,138	11.6	192	①野菜・豚47, ③肉用牛40	5,014	20
北海道広尾町	125	125	100.0	96	24	96.0	75.7	5,244	42.3	467	①乳用牛400, ②肉用牛19, ③野菜15	5,180	28
北海道幌加内町	157	152	96.8	71	62	87.5	46.0	3,635	24.1	207	①雑穀74, ②米53, ③乳用牛43	10,528	21
北海道幌延町	114	114	100.0	86	23	95.6	72.0	7,047	61.8	423	①肉用牛453, ②肉用牛14, ③その他の畜産3	6,089	21
北海道南富良野町	100	91	91.0	36	48	92.3	60.9	2,004	22.0	342	①野菜241, ②いも類48, ③乳用牛16	11,772	16
北海道湧別町	239	216	90.4	159	48	95.8	67.2	6,080	28.8	678	①乳用牛480, ②肉用牛93, ③工業農作物39	13,690	47
北海道留辺蘂町	153	142	92.8	100	31	92.3	69.1	3,461	24.5	505	①野菜182, ②乳用牛130, ③工業農作物55	8,766	30
青森県相馬村	588	526	94.3	177	259	82.9	47.6	998	1.9	335	①果実306, ②米14, ③野菜7	14,366	57
岩手県衣川村	834	752	90.2	90	88	23.7	24.9	1,282	1.7	144	①米82, ②花き・肉用牛22	3,292	153
岩手県松尾村	821	722	87.9	113	106	30.3	28.5	1,939	2.7	325	①肉101, ②米80, ③乳用牛73	873	50
岩手県浄法寺町	913	801	87.7	196	235	53.8	45.7	1,402	1.7	436	①工業農作物169, ②肉130, ③米53	1,178	42
秋田県喜瀬村	470	397	84.5	39	49	22.2	24.7	477	1.2	90	①米37, ②野菜23, ③肉用牛16	1,518	66
福島県鮫川村	708	621	87.7	69	43	18.0	21.9	750	1.2	284	①米43, ②肉用牛36, ③野菜19	752	63
福島県飯館村	1,049	914	87.1	113	138	27.5	35.9	1,615	1.7	390	①肉112, ②米87, ③肉用牛58	1,191	61
茨城県七金村	540	392	72.6	56	77	33.9	17.3	592	0.9	78	①米22, ②肉18, ③豚16	1,244	63
群馬県碓氷村	944	684	72.5	232	304	78.4	57.7	3,365	4.9	1,121	①野菜1,038, ②乳用牛36, ③肉用牛22	612	67
群馬県中里村	80	14	17.5	7	0	50.0	16.7	18	0.9	2	①野菜・果実 各1	6,574	144
山梨県丹波山村	93	12	12.9	3	2	41.7	20.0	19	0.6	5	①野菜	x	x
長野県川上村	634	607	95.7	332	221	91.1	64.3	1,725	2.8	885	①野菜876, ②肉用牛5	237	129
岐阜県川上村	131	57	43.5	15	3	31.6	8.2	45	0.5	7	①米3, ②野菜2, ※畜産計1	231	46
岐阜県丹生川村	730	602	82.5	74	149	37.0	30.8	752	1.2	443	①野菜240, ②米50, ※畜産計144	6,355	226
岐阜県蛇川村	492	322	65.4	20	24	13.7	14.6	236	0.6	55	①乳用牛19, ②米14, ③野菜10	2,410	201
岐阜県福岡町	890	588	66.1	60	34	16.2	15.6	486	0.7	162	①米34, ②野菜24, ③肉用牛21	460	72
広島県口和町	540	472	87.4	111	52	34.5	21.5	574	1.2	98	①米37, ②乳用牛27, ③豚15	646	85
広島県比和町	395	359	90.9	78	17	26.5	15.9	428	1.2	40	①米30, ②肉用牛6, ③野菜4	594	44
愛媛県柳谷村	165	40	24.2	16	1	42.5	3.7	38	0.4	16	①野菜6, ②米4, ※畜産計5	485	36
高知県馬路村	118	93	78.8	34	2	38.7	23.7	52	0.5	15	①果実13, ②米・野菜 各1	252	49
高知県大正町	391	291	74.4	84	9	32.0	30.9	219	0.7	33	①米14, ②花き8, ③野菜7	475	85
佐賀県三瀬町	241	207	85.9	39	28	32.4	25.9	240	1.1	49	①肉23, ②米14, ③野菜6	286	43

資料：農（林）業センサス、生産農業所得統計より作成。

注. 1) 単位は次の通り。農家数：戸。農家率・農業従事者率：％。面積：ha。農業産出額：1,000万円。農業生産所得：1,000円。

2) 農家数、面積に関するデータは、2005年のもの。

3) 農業産出額に関するデータは、基本的に2005年のもの。ただし、岩手県松尾村、秋田県喜瀬村、茨城県七金村、広島県口和町は2004年のもの、愛媛県柳谷村は2003年のもの、群馬県中里村は2002年のもの。

4) 生産農業所得額の「x」は、算出不可能という意味である。

表6. 地域別にみた農業生産性の比較 (2005年)

	農家一戸当たり 生産農業所得	10a 当たり 生産農業所得
北海道平均	6,705	34
主要北海道山村自治体	8,251	29
都府県平均	990	84
主要都府県山村自治体	1,441	84
全国平均	1,146	70

資料：生産農業所得統計より作成。

注. 単位は 1,000円。

これに対して、都府県の山村自治体（22自治体）では、米が中心となっている自治体が9、野菜が6、果実と鶏がそれぞれ3、乳用牛と工芸農作物がそれぞれ1自治体となっている。米の産出額が第一位となっている自治体の米産出額は、概ね3億円から4億円ほどであり、大規模な米産地とはいえない。一方で、キャベツ産地である嬌恋村、レタス産地である川上村、トマトやほうれんそう産地である丹生川村、リンゴ産地である相馬村などは、日本でも有数の野菜や果樹産地となっており、10 a当たりの生産農業所得が高い。これらの自治体では、労働・土地集約的な農業を行いながら、高い生産性を実現できているといえよう。

以上の農業生産性の特徴を、各地域と全国平均とで比較したものが表6である。北海道の山村自治体は、10 a当たりの生産農業所得が北海道平均、全国平均と比較して低い額に留まっているものの、経営規模の拡大を通して農家一戸当たりの生産農業所得が北海道平均、全国平均を大きく上回っている。一方、都府県における山村自治体は、10 a当たりの生産農業所得が高く全国平均と同じ水準にある。また、既述した大規模な野菜や果樹産地が形成されていることから、農家一戸当たりの生産農業所得も全国平均より高い。しかし、都府県における農業生産性の高さは、こうした一部の（例外的な）産地によって支えられていることも事実である。総農業産出額で10億円を下回っている自治体は12あり（表5）、それらの自治体の多くは10 a当たりおよび農家一戸当たりの生産農業所得額が、ともに都府県平均、全国平均より低い。山村農業の条件不利性は、北海道と比較して都府県においてとくに顕著であるといえるだろう。

Ⅳ 山村農業の存立のポイントと山村の「非限界性」との関連性

本章では、Ⅲ章で明らかになった「存続」する山村農業の地域的性格を踏まえて、そうした山村農業の存立のポイントと山村の「非限界性」との関連性を考察してみたい。

前章から、山村農業の存立ポイントは次の諸点にまとめられると考えられる。第一は、これまでになんらかの産地形成を実現できているかどうかという点であ

る。北海道の山村自治体では、畜産（酪農、肉用牛）と野菜の産地形成の進展度合いが、農地利用と農業経営の両面において重要な意味をもっていた。畜産においては、乳用牛や肉用牛の飼料基盤として牧草地の存在が、広大な農地の利活用という点でも重要な意味をもっていると推察される。野菜については、相対的に高い農業生産性を実現できているという点で重要な意味をもっていると考えられる。都府県の山村自治体では、野菜や果樹の産地形成の進展度合いが、とくに農業経営の存立という点で重要な意味をもっていた。長野県川上村や群馬県嬬恋村では、国営・県営の農地開発事業が生産規模の拡大に大きな役割を果たすとともに、農協（JA）による一元的な集出荷体制の構築が、当該作物の産地形成に重要な意味をもっていたことが指摘されている（加藤，1991：丸山，1990）。すなわちこれらの実態は、1960年代以降における日本の農産物産地に求められた大量生産・大量流通体制の構築を、いかに実現しえてきたのかが農業経営の存立にとって重要であったことを意味している。

第二は、農家戸数が減少するなかで、農地流動を通じた農家の経営規模拡大が進展しているかどうかという点である。北海道の山村自治体では、こうした動きが進んでいると判断できるが、このような動きは第一点目の産地形成の進展度合いと密接な関係があると考えられる。山村農業を取り巻く環境は、「中山間地域問題」に象徴されるように、生産の効率性が求められる市場競争に包摂される過程で「条件不利性」が顕現し、厳しさを増してきた。農林業センサスや生産農業所得統計などの統計分析から明らかになった山村農業の「存続」は、こうした状況の中で主に「規模の経済性」を発揮しうる生産基盤を構築してきた産地において認められるものであった。

ところで、表5の38の山村自治体は、西野（2012）が明らかにした山村の類型にどのように位置づけられるだろうか。表7はこの点をみたものである。これをみると全体の42%にあたる16自治体は、西野が示した類型Ⅰに含まれている。これらの自治体は、相対的に農業の「存続」が認められるとともに、人口増減率や若年人口率ともに「良好」な位置にあるといえる。類型Ⅱは13あり、北海道の自治体が多く含まれている。既述したように、北海道では農家戸数の減少が顕著である一方で、「存続」している山村農業をもつ自治体では、60歳未満の基幹的農業従事者率が高い割合で存在していることが明らかになった。このことは、西野の区分した類型Ⅱの性格とも類似するものである。こうした「若年」の農業労働力の存在が、経営規模の拡大にもつながっていると考えられる。類型Ⅲには、7町村が含まれている。この類型は、人口増減率、若年人口率ともに厳しい状況にある類型である。たまねぎの産地である北海道留辺蘂町や、葉タバコやブローラーの産地である岩手県浄法寺町がここに含まれており、農産物の産地形成と地域社会の存続可能性は必ずしも一致しない可能性を包含しているといえるかもし

表7. 西野（2012）の類型別にみた山村農業

西野（2012）の 山村類型	北海道	都府県	合 計
I - 1	0	0	0
I - 2	1	8	9
I - 3	1	6	7
II	12	1	13
III - 1	2	1	3
III - 2	0	4	4
IV	0	2	2
合 計	16	22	38

資料：西野（2012），農林業センサスより作成。

注. 1）類型の定義は，西野（2012）に従っている。

類型Ⅰは，人口増減率，若年人口率ともに中央値を上回っている山村。類型Ⅱは，人口増減率は中央値より低い，若年人口率が中央値を上回っている山村。類型Ⅲは，人口増減率，若年人口率ともに中央値より低い山村。類型Ⅳは，人口増減率は中央値を上回っているが，若年人口率が中央値より低い山村。

れない。この点はより精緻な分析が求められるだろう。類型Ⅳには，2つの自治体が含まれている。広島県口和町，高知県大正町は，経営規模も小規模であり，農業生産性も高いとは言えない自治体である。それゆえ，人口の「維持」は農業の「存続」とは別の要因によるものと考えられる。

表5のなかで示された都府県の山村自治体のなかには，もはや自給的農家が大半を占め，総経営耕地面積もきわめて小規模な面積であり，総農業産出額も少額に留まっている自治体が含まれている。しかし，これらの自治体のなかにも，地域の産業基盤として農業の新たな方向性を見出そうとする取り組みが行われているところがある。たとえば，山梨県丹波山村においては，従来から奨励されてきたわさびやきゅうり，そば栽培とともに，近年，在来種を活用した農業振興¹⁰⁾やクラインガルテンの開設を通じた交流人口の獲得¹¹⁾，獣害対策を兼ねたジビエ料理の開発など，新たな地域振興策が模索されている。こうした取り組みが，地域の活性化にどのような意義をもちえるのかは，継続的に分析していく必要がある。とりわけ，滞在型の交流事業は，近年の農村振興の手段として注目されている。宮口（2011）は「地域の活性化」を経済的側面だけではなく「地域社会の社会論的活性化」という視点の重要性を指摘しているが，このような視点を山村農業の再評価にどのように結びつけていけるのかが問われているからである。それゆえ，山村（農業）研究においては，統計上の数値で「限界」「非限界」を判断するだけでなく，このような地道な「活性化」へ向けた内発的な取り組みの意義やその可能性を見出していくことこそが求められているのではないだろうか。

V まとめ

本研究は、①統計分析を通した 1980 年代半ば以降における山村農業の変容の一端を明らかにすることで、山村農業の問題の地域性を明らかにするとともに、②相対的に山村農業が存続している自治体を対象に、山村農業の存立メカニズムについて考察することを目的とした。本研究を通して明らかになった点は、以下の点にまとめられる。

第一点目として、農林業センサスや生産農業所得統計の分析からは、次のような山村農業の変容が明らかになった。全般的に 1985 年以降の山村農業は、総農家数の減少と経営耕地面積の縮小が顕著であった。とりわけその傾向は、近畿地方において顕著であった。北海道は、総農家数の減少が顕著である一方で、経営耕地面積を拡大させている自治体も多く、山村農業が再編されてきている実態が明らかになった。また、群馬県や長野県などいくつかの自治体で総農家数の減少率が小さかったり、経営耕地面積が拡大したりしている地域も散在的に存在していることが明らかになった。

第二点目として、総農家数と総経営耕地面積の変化率上位 20 市町村の地域的性格の分析からは、次の点が明らかになった。北海道の山村自治体では、乳用牛の産出額が中心となっている自治体が多く、10 a 当たりの生産農業所得は高いとはいえないものの、その経営規模の大きさを背景に農家一戸当たりの生産農業所得は高いという特徴が明らかになった。また、都府県の山村自治体では、野菜など園芸作物の産出額が中心となっている自治体が多く、10 a 当たりの生産農業所得が高く、労働・土地集約的な農業を行いながら高い生産性を実現できているところもある点が明らかになった。その一方で、都府県の山村自治体のなかには、産出額が小さく、自給的性格の強い農業によって存続している地域が多いことも判明した。

第三点目として、以上の点から、山村農業の存立ポイントが明らかになった。すなわち、山村農業は、①農産物産地として成立し、産地としての地位を維持できているか否かが「存続」につながる、②総農家数が減少したとしても、農地流動を通して経営規模の拡大が進展している場合、「存続」していることが多いといえる。すなわち、山村農業の「存続」は、当該農産物を大量に生産できる生産基盤を構築してきた産地において認められるものであった。このような傾向は、西野（2012）が明らかにした山村の類型化と比較すると、類似する点と異なる点とがある点も判明した。このことは、人口の「維持」と農業の「存続」とが、必ずしも同じメカニズムで生じている現象ではないことを意味しており、より精緻な分析に基づいた考察が必要である。

しかし、本研究で分析対象となった 507 の山村自治体の多くが、小規模で自給

的性格の強い農業へと変化しつつあるといえる。こうした縮小を余儀なくされている山村農業の問題は、戦後の日本経済・社会の動向の下で生じてきた構造的な問題であるとともに、小田切（2009・2011）が度重ねて指摘するように「強いられた」問題なのである。それゆえ、対処療法的な対策を講じるだけでは不十分であり、宮口（2011）が強調するような内発的な取り組みを通して、経済とともに地域社会全般の活性化を図る視点が、山村農業の「存続」可能性を論じるうえでも必要である。すなわち、地域内外の様々な「資源」を活用しながら、新たな人的ネットワークを構築することでもたされる山村社会の新たな可能性を、実証的に見出していくことが求められている。本研究では、このような新たな分析視角に基づいた実証的な成果を積み上げることは至っていない。この点は今後の研究課題としたい。

〔付記〕本研究を進めるにあたっては、農林業センサスのデータ収集作業で、国土館大学文学部学生（当時）の志村衛君、上原悠輔君、服部有沙君、高崎真梨君にご協力いただきました。また、山村自治体への調査では、丹波山村役場の相生有得氏、じゃがいも保存会会長の嶋崎常雄氏に大変お世話になりました。以上の皆様に、末筆ながら厚く御礼申し上げます。本稿は、科学研究費基盤研究（B）「現代山村における非限界集落の存立基盤に関する研究」（研究代表者：高崎経済大学 西野寿章教授、課題番号 22320172）の研究成果の一部である。

注

- 1) 国土交通省「国土の長期展望」中間とりまとめ <http://www.mlit.go.jp/common/000135837.pdf>（2013年1月10日検索）。
- 2) 過疎地域対策緊急措置法は、その後過疎地域振興特別措置法（1980年）、過疎地域活性化特別措置法（1990年）、過疎地域自立促進特別措置法（2000年、2010年から改正過疎地域自立促進特別措置法として6年間延長）として引き継がれている。
- 3) 地域づくりインターン事業に参加した学生有志が、2001年度に「地域づくりインターンの会」を立ち上げ、独自の取り組みを続けている。この間の経緯や取り組み内容については、宮口ほか編（2010）に詳しい。
- 4) ただし、2005年は20自治体の総農家数のデータが秘匿扱いとなっており、185,318戸という値はそれを除いた数である。
- 5) ただし、山村自治体の日本の総農家数に占める割合は0.3ポイントしか減少していない。また後述する経営耕地面積についても同様に、0.3ポイントしか減少していない。その理由を本稿で言及することはできない。今後、分析対象年をより広げることも視野に入れる必要がある。
- 6) 青森県小泊村（81.1%増）、青森県平内町（74.7%増）、青森県平舘村（66.0%増）、秋田県上小阿仁村（65.9%増）、青森県横浜町（53.5%増）の5自治体である。25%以上の拡大を遂げた全15自治体のうち、青森県が7自治体、秋田県が6自治体となっており、北東北の2県で経営規模の拡大が顕著に認められる。
- 7) ここで取り上げるのは、表5に示された38町村（表4に示された自治体の合計は

- 40 町村であるが、両指標ともにカウントされている 2 村を 1 村としてカウントしている) である。
- 8) ここでいう専業的農家率とは、(専業農家数 + 第一種兼業農家) ÷ 総販売農家数で求めた値である。
- 9) 清里町の工芸作物はビート、幌加内町の雑穀はそばである。
- 10) 丹波山村では、2009 年から清水克志氏 (独・農研機構農村工学研究所：当時) の提案で、長くこの地域で栽培が続いてきた「つやいも」や「ケネベック」「落合いも」などの在来種のじゃがいもの栽培を拡大する取り組みが始まっている。同様の取り組みが、きゅうり (丹波きゅうり) や大豆 (丹波山大豆) でも始まっている。
- 11) 多摩川源流部に位置する丹波山村では、「源流の森」の保全管理を目的に 4 企業が CSR 活動の一環として間伐や下草刈りなどの作業を行っている。それに付随して、村内で農業支援活動が 2010 年から始まっている。

参考文献

- 小田切徳美 2009.『農山村再生―「限界集落」問題を越えて―』岩波書店.
- 小田切徳美 2011. 農山村の視点からの集落問題. 大西隆・小田切徳美・中村良平・安島博幸・藤山浩『集落再生―「限界集落」のゆくえ―』ぎょうせい, 35-68.
- 岡橋秀典 2011. 山村の経済問題と政策課題. 藤田佳久編『山村政策の展開と山村の変容』原書房, 351-372.
- 梶田真 2011. 縁辺地域における公共事業縮小・入札制度改革に伴う地域土木業の再編―奥地山村を事例として―. 地理科学 66- 2 : 41-60.
- 加藤武夫 1991.『高冷地野菜―生産環境と流通―』大明堂.
- 西野寿章 2012. 21 世紀初頭における日本の山村の現状とその類型. 高崎経済大学論集 54- 4 : 41-57.
- 藤田佳久 2011. 山村政策の展開と山村の存立基盤. 藤田佳久編『山村政策の展開と山村の変容』原書房, 1-34.
- 丸山浩明 1990. 浅間火山北麓における耕境の拡大と農家の垂直的環境利用. 地理学評論 63 : 74-99.
- 宮口侗廸 2011. 滞在型交流そして I ターンと地域の活性化. 地方議会人 41- 4 : 8-12.
- 宮口侗廸・木下勇・佐久間安富・筒井一伸編 2010.『若者と地域をつくる―地域づくりインターンに学ぶ学生と農山村の協働―』原書房.